(7) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 22, 2026

(8) Contact point for the notice : NAITOU, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Chiba District Court, 4―11―27 Chuo, Chuo-ku, Chiba-shi, Chiba 260―0013, Japan, TEL 043―333―5246

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年11月28日

支出負担行為担当官

東京地方裁判所長　後藤　　健

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　53

(2) 購入等件名及び数量　令和８年度事件記録の集配作業等業務　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用　本件は、入札、資料提出及び開札等を電子調達システムを利用する方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢ等級に格付けされている者で、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。

(4) 上記２(3)の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

(5) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(6) 開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

3　入札書等の提出場所等

(1) 入札書等の提出場所等、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等

〒100―8920 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号　東京地方裁判所事務局用度課調達係　長部　電話03―3581―2665

(2) 入札説明書の交付方法　上記３(1)の場所において、公告の日から令和８年１月27日までの開庁日午前９時00分から午後零時15分まで及び午後１時00分から午後５時00分まで配布する。なお、入札説明書（ＰＤＦファイル）は、電子メールで請求することができる。

(3) 入札書の受領期限　令和８年１月27日午後５時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和８年１月29日午後１時30分　東京地方裁判所総務課会議室（９階中央）

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　入札説明書の交付を受け、入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of expenditure of the procuring entity : GOTOU Takeshi, the obligated officer, Chief Judge, Tokyo District Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8920, Japan

(2) Classification of the procurement : 53

(3) Nature and quantity of the service to be contracted : Collection and delivery of court records, 1 contract

(4) Period for Performance : From April 1, 2026 through March 31, 2027

(5) Place for Performance : As shown in the explanatory paper for the bid

(6) Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Offer of Services etc. classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ; and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region, ; ④have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

(7) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 27, 2026.

(8) Contact point for the notice : OSABE, Procurement Section, Supplies Division, Secretariat, Tokyo District Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8920, Japan, TEL 03―3581―2665

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年11月28日

支出負担行為担当官

横浜地方裁判所長　大竹　昭彦

横浜家庭裁判所長　阪本　　勝

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　14

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量　横浜地方・簡易裁判所合同庁舎等で使用する電気　契約電力900kWほか　使用予定電力量3,325,513kWh

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 供給期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。

(5) 需要場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　入札金額は、横浜地方・簡易裁判所合同庁舎、横浜家庭裁判所庁舎、横浜地方・家庭裁判所川崎支部・川崎簡易裁判所合同庁舎、横浜地方・家庭裁判所相模原支部・相模原簡易裁判所合同庁舎、横浜地方・家庭裁判所横須賀支部・横須賀簡易裁判所合同庁舎及び横浜地方・家庭裁判所小田原支部・小田原簡易裁判所合同庁舎について、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する各庁の契約電力及び予定使用電力量の対価を算出し、各庁の合計額を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札